



みどりの食料システム戦略推進の取組状況

令和 7 年 7 月
農 林 水 産 省
東 北 農 政 局

みどりの食料システム戦略の推進

- 我が国では、環境負荷の少ない持続可能な食料システムの構築を進めるため、「みどりの食料システム戦略」を令和3年に策定。
- 戦略の実現に向けて、「みどりの食料システム法」を令和4年に制定し、着実に取り進める枠組みを構築。
- 国の基本方針を踏まえ、令和4年度中には、東北6県をはじめ、全都道府県が市町村と共同して「基本計画」を作成し、5年度から都道府県による農業者の計画認定（みどり認定）が本格的にスタート。

みどりの食料システム戦略策定（令和3年5月）

みどり戦略推進交付金等による取組支援（令和4年～）

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月）

国の基本方針 公表（令和4年9月）

【地方自治体の基本計画】

- ・ 全都道府県が、令和4年度末までに作成・公表。
- ・ うち、32道府県70地区で特定区域(モデル地区)を設定。
東北では、5県11地区で設定。

【青森県】 黒石市（有機農業）

【宮城県】 美里町（GHG削減）、山元町（先端技術の活用）、美里町、涌谷町、登米市、大崎市（有機農業）

【秋田県】 大潟村（有機農業）

【山形県】 西川町（GHG削減）、川西町（有機農業）

【福島県】 喜多方市（有機農業）

※令和7年3月末時点

- ・ 都道府県は、環境負荷低減に取り組む農業者の計画を認定（みどり認定）。認定された農業者へは、税制、融資、補助事業（優先採択）等により支援。

東北各県の「基本計画」での主な目標

【青森県】

- ・低成分肥料活用数量
2,223t(R2) →2,400t(R8)
- ・特別栽培農産物の取組面積
450ha(R2) →700ha(R8)
- ・有機農業の取組面積
533ha(R2) →900ha(R8)

【秋田県】

- ・有機JAS認証ほ場面積
419ha(R2) →500ha(R7)
- ・特別栽培米の作付面積
3,148ha(R3) →6,471ha(R7)
- ・長期中干しの取組面積
2,783ha(R3) →2,891ha(R7)
- ・施設園芸におけるヒートポンプの導入数
64経営体(R3) →80経営体(R7)

【山形県】

- ・特別栽培農産物認証面積
14,836ha(R元) →16,836ha(R6)
- ・有機農業の取組面積
609ha(R元) →1,050ha(R6)
- ・有機認証取得農家数
117戸(R元) →200戸(R6)
- ・国際水準GAP認証件数
36件(R元) →50件(R6)

【岩手県】

- ・みどりの食料システム法に基づく認定農林漁業者数
0人・組織(R3) →3,200人・組織(R8)
- ・有機農業に取り組む農家数
79戸・組織(R3) →100戸・組織(R8)
- ・国際水準GAP取組産地割合
0%(R3) →40%(R8)

【宮城県】

- ・有機JAS取組面積
332ha(R元) →500ha(R12)
- ・農業者の家畜排せつ物利用量
83.7万t(H30) →109.3万t(R12)
- ・農林水産業における温室効果ガス排出量
110.1万t(R元) →105.5万t(R12) ※CO₂換算

【福島県】

- ・有機農業等の取組面積
2,957ha(R2) →6,000ha以上(R12)
- ・家畜排せつ物利用量
960千t/年(R2) →1,277千t/年以上(R12)
- ・木質燃料使用量
631千t(R元) →900千t以上(R12)



東北農政局HP「みどりの食料システム戦略（基本計画）」のサイト
https://www.maff.go.jp/tohoku/kihon/midori_kihon.html

より持続的な農法への転換に向けた取組の推進（みどり戦略の実践拡大）

- みどり戦略の実現に向けて、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的な発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するため、現場の実践的な取組に対して、「**みどりの食料システム戦略推進交付金**」等により政策支援。
- 東北では、「**有機農業産地づくり**」や「**グリーンな栽培体系への転換サポート**」など、令和4年度で44件、5年度で51件、6年度には**69件**の地域等で事業が実施され、そのうち有機農業の事業では、**17市町村**で「**オーガニックビレッジ宣言**」がなされている。

みどりの食料システム戦略推進交付金

（主な事業メニュー）

R6補正：32.8億円
R7当初：3.6億円

【環境負荷低減活動定着サポート】

みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けた「みどりトータルサポートチーム」の体制整備、サポート活動への支援

【グリーンな栽培体系加速化事業】（旧：グリーンな栽培体系への転換サポート）

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を加速化するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援

【有機農業拠点創出・拡大加速化事業】（旧：有機農業産地づくり）

地域ぐるみで、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等を支援し、「有機農業の推進拠点となる地域（オーガニックビレッジ）」を創出

【有機転換推進事業】

新たに有機農業を開始、慣行栽培から有機農業へ転換する農業者に対して支援

【バイオマスの地産地消】

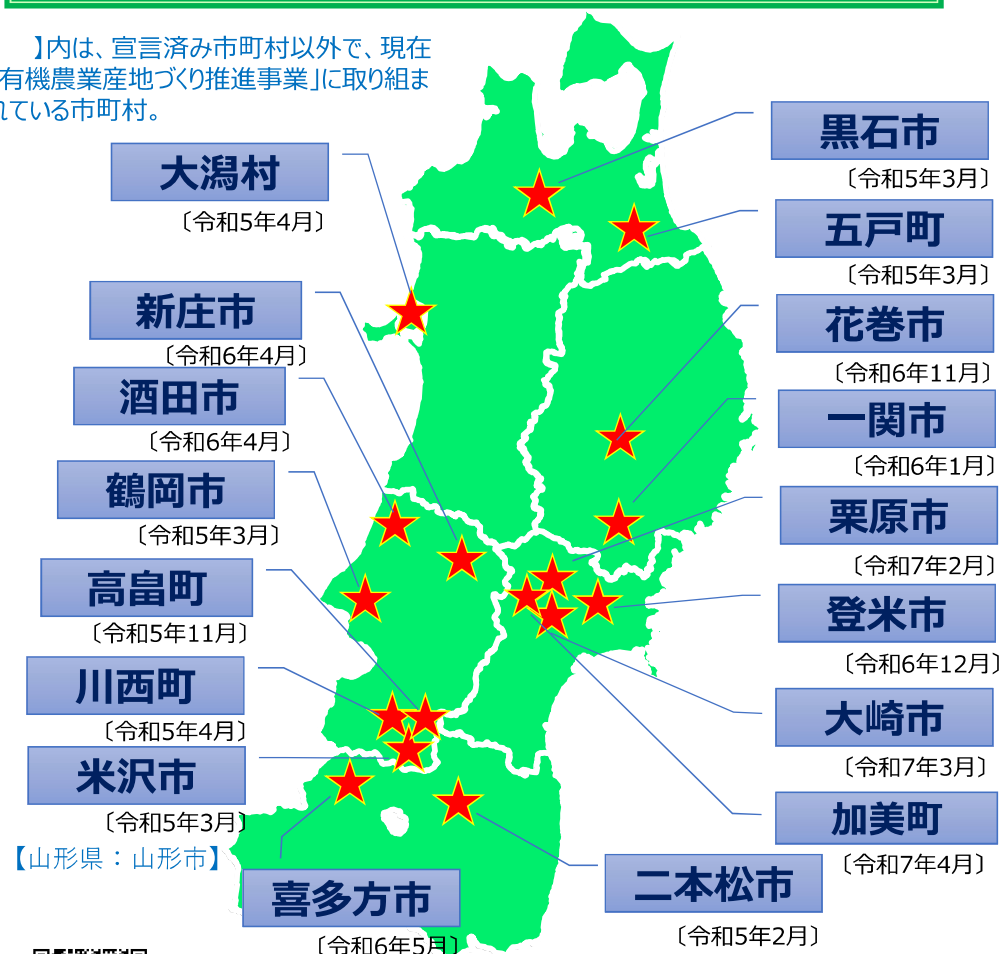
地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備や、バイオ液肥の散布実証・散布車導入などを支援

【地域循環型エネルギーシステム構築】

地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の取組（営農型太陽光発電の導入実証、次世代型太陽電池等の導入実証、発電未利用資源のエネルギー利用促進の調査など）を支援

「オーガニックビレッジ宣言」を行った東北の市町村

【 】内は、宣言済み市町村以外で、現在「有機農業産地づくり推進事業」に取り組まれている市町村。



〔山形県：山形市〕



〔参考：令和7年12月27日時点で、全国で計131市町村〕

農林水産省HP「オーガニックビレッジ」のサイト
https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/organic_village.html

有機農業の取組拡大に向けて

- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践する「オーガニックビレッジ」は、現在**45道府県131市町村**まで拡大(令和6年12月時点)。
- **令和5年度末時点で278市区町村が学校給食で有機食品を利用しており、令和4年度末から85市区町村増加。**
- 2025年5月18日よりEU加盟国との有機同等性の範囲が拡大し、**有機酒類等の輸出増大が期待される。**

オーガニックビレッジの創出

令和5年度 93市町村 → **令和6年度 131市町村**

令和7年100市町村の目標を前倒しで達成

新たに38市町村で取組が開始

徳島県小松島市（水稻）
有機農業が実践しやすい地域づくり！

宮崎県綾町（水稻・野菜）
有機農業を学べる学校を開校！

熊本県山都町（水稻・野菜）
誰もが有機農業に取り組める体制へ！

2022年度開始

2023年度開始

北海道安平町（水稻・大豆）
販路拡大に向けた加工品の開発！

富山県富山市（水稻・エゴマ）
付加価値の高い有機加工品の開発！

長野県松川町（水稻・野菜・果樹）
有機農業を通じた農地の継承！

オーガニックビレッジ全国集会

オーガニックビレッジ取組市町村等が一同に会する「オーガニックビレッジ全国集会」について、**令和6年度は、1月16日（木）に開催。**消費地との連携や新しい技術の導入、JAとの一体的な連携等により有機農業の推進に取り組む市町村、流通事業者等から取組を報告。



全国集会の様子

学校給食で有機食品を利用している市区町村数



出典：農業環境対策課「令和2年度、令和3年度、令和4年度、令和5年度における有機農業の推進状況調査（市区町村対象）」

「有機農業の日（オーガニックデイ）」に合わせた特別期間

- 令和6年度から、12月8日の「有機農業の日（オーガニックデイ）」に合わせて特別期間（令和6年11月18日～12月13日）を設け、自治体や事業者と連携し取組を実施。
- 令和6年12月6日には東京都港区立赤坂学園にて、有機農産物を使用した給食が提供されたほか生産者を招いた事前授業を実施。



給食を喫食する
山本政務官



5年生に対する
事前授業の様子

EU加盟国との有機酒類の同等性が追加

- 令和4年10月に改正JAS法が施行されたことに伴い、有機加工品JAS有機酒類が追加。
- これまでに、台湾及びカナダとの間で有機同等性が発効。本年5月には**新たにEU加盟国との間で同等性が追加された。**
- これにより、有機食品の輸出入に係る手数料や手間が軽減され、**有機酒類等の輸出の拡大が期待される。**



みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した地域の取組

【令和7年3月31日時点】

- 農林水産省では、「みどりの食料システム戦略推進交付金※」を措置し、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区の創出を支援
- 東北管内では、令和6年度は69（前年度は51）の地域等で交付金を活用した取組が始まっているところ。（※補正予算を含む）

東北管内の取組例・件数（令和6年度）

秋田県（4件）

★はR4年度、☆はR5年度からの継続地区になります。

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	★大潟村	学校給食への有機農産物活用、除草機械の改修・開発に向けた現地調査の実施等
ねぎ	☆秋田市	病害虫発生状況に応じた適期防除やプラスチック被覆肥料の使用量低減、スマート農機の活用による省力化を組み合わせた栽培体系の検証

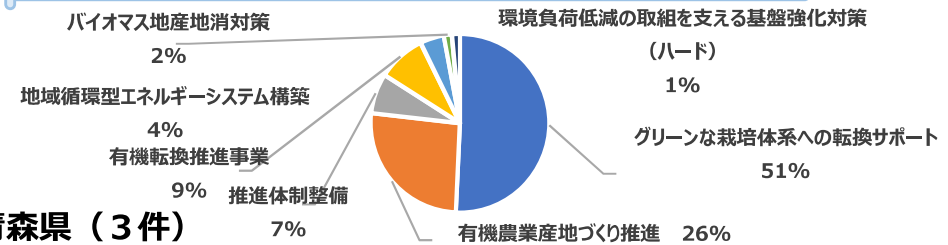
山形県（15件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	★川西町★鶴岡市 ★新庄市★米沢市 ☆山形市☆酒田市 ☆高畠町	有機栽培体系の実証、講習会開催、加工品試作や販路マッチングの推進、有機農産物の学校給食利用促進等
おうとう もりんご なす 水稲	☆西村山地域	バイオスティミュラント資材による化学肥料の使用低減、環境モニタリングセンサー導入による作業の省力化

福島県（11件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	☆喜多方市	有機米の学校給食への提供、見える化及び土壌医検定の取得支援、オーガニックマルシェの実施や県外イベントへの出店による消費者理解の増進等
水稲	湯川村 喜多方市	有機質堆肥の施用による化学肥料の使用低減、ドローンによる施肥、除草剤散布、病害虫防除及び代かき同時直播による作業の省力化、イベントでのPRブース設置による消費者への情報発信等
地域エネ	福島市	営農型太陽光発電所の最適設置プランの検討及び検証等により最適化された営農型太陽光発電設備等の導入

東北管内の交付金メニュー別の取組割合（n=69）



青森県（3件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	★黒石市	水稲及びにんじんの有機栽培技術実証やマニュアル策定、有機農産物の販売価格及び消費量動向調査の実施、有機農産物の学校給食利用及び配送負担と適正価格の検証等
有機転換	黒石市	そばで新たに有機農業に取り組む農家へ支援

岩手県（23件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	☆一関市	地域内の有機質資源を活用した有機栽培実証、学校給食への有機農産物導入の拡大、田んぼの学校の開催等
ミニトマト いちご	☆陸前高田市	防虫ネットの設置及び天敵製剤の利用による化学農薬散布回数削減
ピーマン	県内	ペレット堆肥を配合した指定混合肥料による化学肥料の低減及び施肥体系の省力化（土づくりと施肥の一体化）

宮城県（13件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	大崎市	先進地視察、国内外での農産物展示商談の実施、多言語対応のWEBサイト及びパンフレットの作成、学校給食への有機農産物提供等
バイオマス地産地消	★仙台市 ☆名取市 東松島市	メタン発酵残渣を利用したバイオ液肥の肥効分析、栽培実証、肥効メカニズムの解明及び普及啓発活動の実施
基盤強化対策	栗原市	有機汚泥及び脱脂米糠の堆肥化、脱脂米糠のペレット化の事業化に向けた施設整備

みどりの食料システム法に基づく生産者※の認定状況（全国及び都道府県別）（令和7年5月末）

○ 全国の認定状況

	都道府県数	認定者数（経営体数）
全国の認定者数	47	28,218

○ 都道府県別の認定状況

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	277	滋賀県	45
青森県	100	京都府	394
岩手県	3,894	大阪府	23
宮城県	378	兵庫県	100
秋田県	202	奈良県	88
山形県	101	和歌山県	668
福島県	229	鳥取県	65
茨城県	577	島根県	315
栃木県	1,124	岡山県	34
群馬県	456	広島県	23
埼玉県	102	山口県	233
千葉県	150	徳島県	266
東京都	11	香川県	64
神奈川県	135	愛媛県	1,264
山梨県	145	高知県	601
長野県	124	福岡県	10
静岡県	351	佐賀県	49
新潟県	181	長崎県	297
富山県	434	熊本県	1,555
石川県	832	大分県	60
福井県	11,091	宮崎県	60
岐阜県	54	鹿児島県	387
愛知県	210	沖縄県	320
三重県	139		

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。